



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月18日

上場会社名 株式会社ニチリン

上場取引所 東

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森本幾雄

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 079-252-4151

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	44,522	18.2	3,519	200.2	3,996	160.2	2,130	192.0
24年12月期	37,652	12.5	1,172	80.5	1,536	165.8	729	—

(注) 包括利益 25年12月期 5,088百万円 (129.8%) 24年12月期 2,214百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	231.89	—	15.9	11.3	7.9
24年12月期	81.17	—	7.3	5.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 121百万円 24年12月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	39,461	19,051	40.3	1,586.06
24年12月期	31,026	12,085	35.1	1,211.65

(参考) 自己資本 25年12月期 15,920百万円 24年12月期 10,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,945	△1,824	△134	6,141
24年12月期	1,972	△1,178	△538	3,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	107	14.8	1.1
25年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	152	6.9	1.1
26年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.6	4,000	13.6	4,400	10.1	2,300	7.9	229.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
XX

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	10,050,000 株	24年12月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	12,014 株	24年12月期	12,014 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	9,188,122 株	24年12月期	8,988,043 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は全般的に穏やかなペースで拡大し、12月には量的金融緩和の縮小が決定されました。中国においては、景気の下げ止まり感はあるものの、シャドールーピング等の金融リスクが払拭されず、経済成長に鈍化が見られます。アセアン地域においては、国内消費に支えられ経済は概ね堅調に推移してきましたが、米国の量的金融緩和政策の縮小観測に伴う資金流失による通貨安や政局不安等により、経済成長率の鈍化が鮮明になりつつあります。なお、欧州においては、財政・金融危機を発端とする長期不況が続いておりましたが、最悪期を脱し回復の兆しが見られます。

一方、国内経済は、アベノミクスによる経済成長戦略への期待感から、円高是正・株高の進行や米国を中心とした外需の回復などにより、輸出企業を中心とした企業業績が改善、個人消費に続き設備投資も改善し、回復基調が鮮明となっています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車各社は、エコカー補助金終了の影響により、1～6月までは国内生産・販売は低迷が続いておりましたが、7月以降、ようやく明るさが見え始め、7～12月の国内四輪車生産台数は、前年同期比5.9%増の496万台となりました。ただし、生産・販売車種は燃費の良い軽自動車・小型車が中心であり、円高が大きく修正されたにもかかわらず、海外への生産シフト傾向が続いております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比0.1%増の537万台、四輪車輸出台数は、前年比2.7%減の467万台、国内四輪車生産台数は、前年比3.2%減の963万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場の回復やアセアン市場において概ね堅調に推移し、また、中国市場の回復もあり、前年比6.5%増の1,623万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、為替の円安基調やニチリン（タイランド）の子会社化等により、44,522百万円（前連結会計年度37,652百万円）、営業利益は3,519百万円（前連結会計年度1,172百万円）、経常利益は3,996百万円（前連結会計年度1,536百万円）となりました。当期純利益は、年金資産消失損453百万円（当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金によるAIJ投資顧問㈱の運用で生じた損失の当社負担額）の計上もあり、2,130百万円（前連結会計年度729百万円）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内四輪車生産は、エコカー補助金終了の影響により大幅に減少しておりましたが、7月から増加に転じ10月以降は前年同期を上回る状況が続きました。売上高は為替の円安基調により28,323百万円（前連結会計年度27,644百万円）となり、利益面においては、生産性の改善効果もあり、営業利益は1,111百万円（前連結会計年度182百万円）となりました。

(北米)

自動車市場の回復により、売上高は11,349百万円（前連結会計年度8,711百万円）となり、営業利益は547百万円（前連結会計年度19百万円）と好調に推移しました。

(中国)

日本車の不買運動により厳しい状況が続いておりましたが、10月以降、生産・販売ともに回復しました。売上高は為替の円安基調もあり8,615百万円（前連結会計年度6,259百万円）となり、営業利益は、原材料や労務費の上昇がありましたが715百万円（前連結会計年度515百万円）となりました。

(アジア)

二輪車・四輪車市場が概ね好調に推移したことや、ニチリン（タイランド）の子会社化等により、売上高は8,153百万円（前連結会計年度4,291百万円）、営業利益は1,562百万円（前連結会計年度544百万円）と好調に推移しました。

(欧州)

新規受注効果により、売上高は1,557百万円（前連結会計年度1,093百万円）となりましたが、営業損失33百万円（前連結会計年度は営業損失73百万円）にとどまりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

② 次期の見通し

日本の自動車業界は、国内では4月の消費増税後の需要動向は不透明であります。個人消費は回復基調を継続、経済政策による景気の下支えもあり、概ね堅調に推移すると見込まれます。

海外でも、引き続き好調な北米市場に加え、中国における日本車販売の回復、アセアン市場の持ち直しなど、各地域とも堅調な推移が見込まれることから、連結売上高は470億円を予想しております。

利益面では、グループを挙げての生産性向上、世界最適生産を考慮したグループ相互の補完体制と物流効率の最適化、また、アセアン拠点の機能強化、プレーキホース事業のグローバルでの優位性確保などへの取り組みを、環境変化に対してスピード感をもって対応することで、連結当期純利益は23億円を予想しております。

連結売上高	47,000百万円	（前期連結売上高	44,522百万円）
連結営業利益	4,000百万円	（前期連結営業利益	3,519百万円）
連結経常利益	4,400百万円	（前期連結経常利益	3,996百万円）
連結当期純利益	2,300百万円	（前期連結当期純利益	2,130百万円）

（注）1. 予想為替レートは、1US\$=100.00円としております。

2. 当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、解散に向けて活動を進めておりますが、現時点では、同基金の解散に伴う代行部分積立不足額が未確定であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。このような状況ですが、次期の見通しでは、同基金の特例解散にともなう積立不足額の概算予測として5億円を特別損失として織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加3,675百万円、受取手形及び売掛金の増加2,126百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加540百万円、有形固定資産の増加1,657百万円、投資有価証券の増加696百万円などにより、前連結会計年度末と比べ8,434百万円増加し、39,461百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,389百万円、電子記録債務の増加2,641百万円、未払法人税等の増加270百万円、有利子負債の純減少596百万円、退職給付引当金の増加400百万円などにより、前連結会計年度末と比べ1,468百万円増加し、20,409百万円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における新株発行による資本金の増加429百万円および資本剰余金の増加427百万円、利益剰余金の増加2,004百万円、その他有価証券評価差額金の増加474百万円、円安にともなう為替換算調整勘定の増加1,694百万円、少数株主持分の増加1,935百万円(純資産の増加)などにより、前連結会計年度末と比べ6,965百万円増加し、19,051百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.3%(前連結会計年度末35.1%)となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加し、当連結会計年度末は6,141百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は3,945百万円の増加(前連結会計年度は1,972百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,634百万円(資金の増加)および減価償却費1,228百万円(資金の増加)、退職給付引当金の増加392百万円(資金の増加)、負ののれんの発生益160百万円(資金の減少)、持分法による投資利益121百万円(資金の減少)、売上債権の増加828百万円(資金の減少)、たな卸資産の減少474百万円(資金の増加)、仕入債務の増加237百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少104百万円(資金の減少)、法人税等の支払い521百万円(資金の減少)等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,824百万円の減少(前連結会計年度は1,178百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純増加額578百万円、有形固定資産の取得による支出1,664百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入784百万円、関係会社株式の取得による支出489百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は134百万円の減少(前連結会計年度は538百万円の減少)となりました。これは主に、借入金純減少額675百万円、配当金の支払い125百万円、少数株主への配当金の支払い177百万円、株式発行による収入844百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	35.1	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	24.3
債務償還年数 (年)	2.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	48.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円00銭）を実施することを決定しました。次期の配当につきましては、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円00銭）を予想しております。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社14社(連結子会社14社)、関連会社6社(持分法適用会社6社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

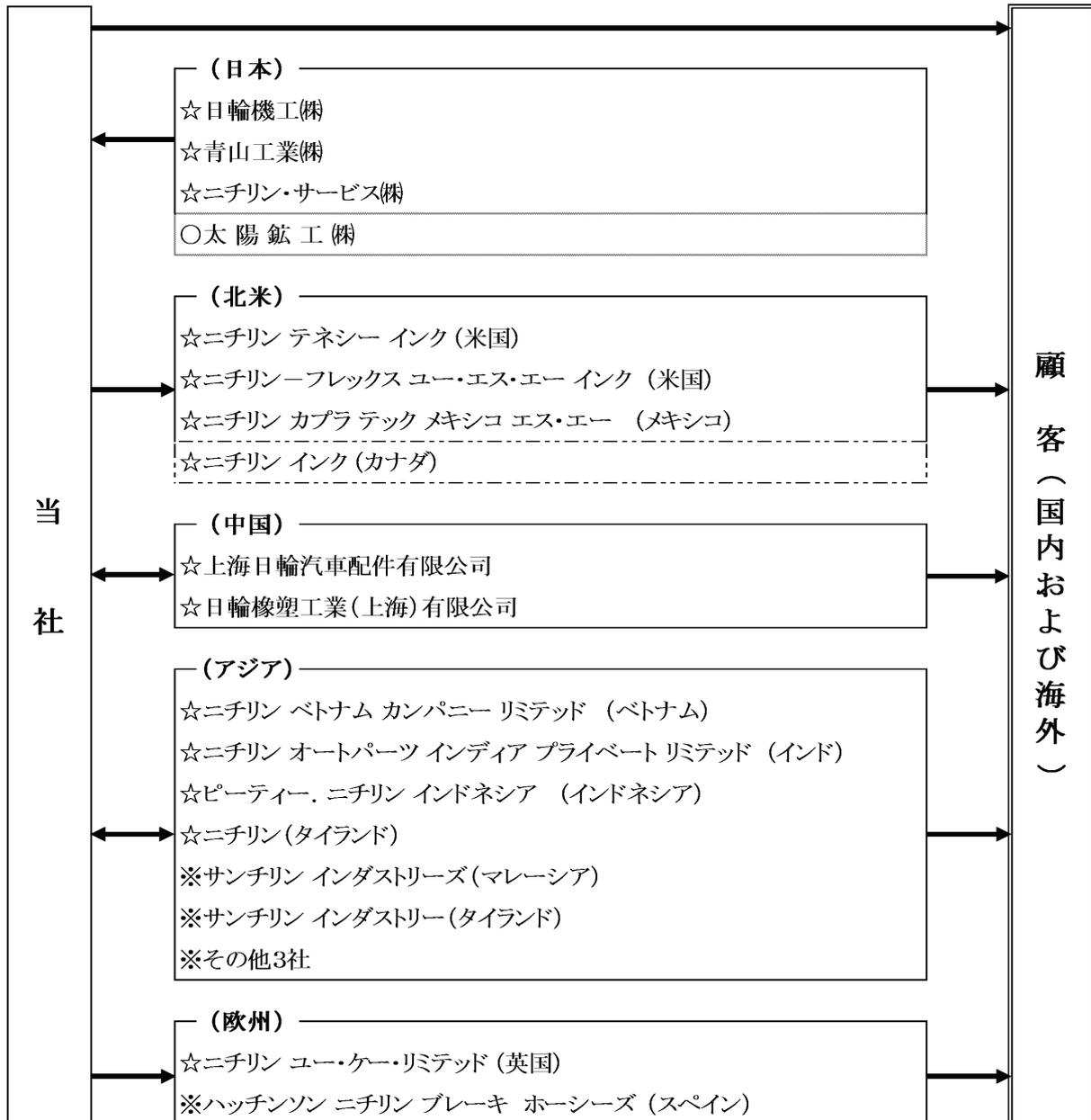
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社
		青山工業㈱ (連結子会社) ニチリン・サービス㈱ (連結子会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	日輪機工㈱ (連結子会社)
	非鉄金属素材 (モリブデン・バナジウム等) の製造・販売	太陽鋳工㈱ (その他の関係会社)
北米	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (注1) (連結子会社)
		自動車用ホース類の販売
中国	自動車用ホース類の製造・販売	上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)
	ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売	日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (連結子会社)
アジア	自動車用ホース類の販売	ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ピーティー、ニチリン インドネシア (連結子会社) ニチリン (タイランド) (注5) (連結子会社)
		自動車用ホース部分品の製造・販売
欧州	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズ (注6) (持分法適用関連会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。
2. サンチリン インダストリー (タイランド) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の連結子会社であります。
3. その他3社 (持分法適用関連会社) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の連結子会社2社およびニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。
4. ニチリン インクは、平成25年6月30日をもって事業を閉鎖し、法人清算に向けた手続きを進めております。
5. 当社の持分法適用関連会社であったニチリン (タイランド) は、平成25年6月30日をもって、当社への新株発行による株式の追加取得等により連結子会社となりました。
6. ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズは同社株式の取得による資本参加により、平成25年7月31日をもって当社の持分法適用関連会社となりました。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。
 → 製品及び部品販売（関係会社間の取引の記載は省略しております。）
 2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。
 ☆ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社
 ○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、商品開発・生産技術における独自技術の確立により、「世界のお客様から期待され、要求に応えられる自動車用ホースの専門メーカー」として、発展していくことを事業活動の基本としております。ニチリングループの総合力を結集し、世界のお客様に喜ばれる商品造りに徹し、顧客・株主・社会から信頼される「グローバルな企業集団」、また、「自動車用ホースのリーディングカンパニー」として、更なる発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（2010年～2014年：Nichirin Progressive Globalization Plan）では、最初の2年間（フェーズⅠ：2010年～2011年）を「企業基盤の回復」、続く3年間（フェーズⅡ：2012年～2014年）を「磐石なグループ体制下での飛躍」への期間と位置付けて取り組んでおります。

2011年は未曾有の自然災害（東日本大震災・タイ洪水）の影響を受けましたが、2009年のリーマンショックによる大きなダメージからの回復を果たしております。2010年の設定時と比較すると、急激な円高水準の継続など、様々な環境変化はありましたが、2013年において2014年連結経常利益目標30億円を達成しております。

中期経営計画の最終年度である2014年は、一層の利益体質の強化に努めてまいります。

(百万円)	参考	フェーズⅠ		フェーズⅡ		
	2009年実績	2010年実績	2011年実績	2012年実績	2013年実績	2014年計画
売上高	27,990	36,298	33,463	37,652	44,522	47,000
経常利益	△550	1,690	577	1,536	3,996	4,400
為替US\$	93.65円	87.80円	79.81円	79.81円	97.73円	100.00円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは中期経営計画（NPGP）に取り組んでおります。

①フェーズⅠ（2010年～2011年）

「企業基盤の回復」と位置づけ、ベトナム拠点でのホース製造開始、中国拠点でのライン増設による生産能力拡大、北米子会社間の合併、インド販売拠点の設立、インドネシア拠点の設立に加え、中国・インド・アセアン地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジー効果の最大限の活用など、製品別・地域別の明確なグローバル戦略のもと、グループ全体の体制強化を図ってまいりました。

②フェーズⅡ（2012年～2014年）

「磐石なグループ体制下での飛躍」と位置づけ、インドネシア拠点での新工場稼働開始、ベトナム拠点での新商品量産、ハッチンソン社とのスペインでの合弁事業開始、タイ関連会社の連結子会社化、カナダ拠点の事業閉鎖による北米事業再編などの経営課題を遂行しております。

様々な環境変化にスピード感をもって柔軟な対応を図り、以下の主たる基本方針に従い、創業100周年を迎え101年目のスタートを切る2014年、中期経営計画のゴールとしての成果を結実させ、「世界の顧客から期待され、要求に応えられる自動車用ホースのLeading Company」への進化と発展を目指してまいります。

1. グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

2. 生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、きわだち品質活動の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指します。

3. 技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革に取り組み、開発期間の短縮と効率化に取り組んでまいります。

4. 社会的責任

内部統制システムの継続的強化およびグループ会社への拡大展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,909	7,359,437
受取手形及び売掛金	※2 6,344,780	※2 8,471,691
電子記録債権	165,071	154,598
商品及び製品	1,695,221	1,632,271
仕掛品	2,231,790	2,514,224
原材料及び貯蔵品	1,133,040	1,454,104
繰延税金資産	180,372	301,209
その他	1,237,631	1,224,647
貸倒引当金	△51,084	△69,993
流動資産合計	16,620,733	23,042,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,819,322	※3 7,790,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,418,551	△4,689,367
建物及び構築物（純額）	※3 2,400,770	※3 3,100,903
機械装置及び運搬具	※3 13,855,262	※3 15,216,172
減価償却累計額	△10,586,375	△11,427,555
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,268,886	※3 3,788,616
土地	※3,※5 3,633,920	※3,※5 3,648,680
建設仮勘定	308,412	552,940
その他	2,466,066	2,794,027
減価償却累計額	△2,281,570	△2,431,581
その他（純額）	184,495	362,445
有形固定資産合計	9,796,485	11,453,587
無形固定資産		
のれん	1,962	966
その他	173,824	190,034
無形固定資産合計	175,787	191,000
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,379,588	※1 4,076,257
繰延税金資産	419,896	77,699
その他	※1 645,985	※1 622,835
貸倒引当金	△11,740	△2,240
投資その他の資産合計	4,433,730	4,774,552
固定資産合計	14,406,003	16,419,140
資産合計	31,026,736	39,461,333

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,375,449	※2 4,985,751
電子記録債務	965,216	3,606,378
短期借入金	466,514	153,563
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,684,063	※3 1,549,197
未払法人税等	72,432	342,971
賞与引当金	74,321	74,507
デリバティブ債務	41,980	9,816
その他	1,471,152	※2 1,586,474
流動負債合計	11,151,130	12,308,660
固定負債		
長期借入金	※3 3,008,767	※3 2,860,232
再評価に係る繰延税金負債	※5 959,448	※5 959,448
繰延税金負債	53,272	195,947
退職給付引当金	3,233,002	3,633,547
役員退職慰労引当金	178,840	172,790
負ののれん	866	—
その他	356,057	279,372
固定負債合計	7,790,256	8,101,338
負債合計	18,941,387	20,409,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	2,158,000
資本剰余金	1,655,608	2,083,251
利益剰余金	6,311,892	8,316,724
自己株式	△6,536	△6,536
株主資本合計	9,689,963	12,551,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,800	1,305,948
土地再評価差額金	※5 1,735,632	※5 1,735,632
為替換算調整勘定	△1,367,091	327,841
その他の包括利益累計額合計	1,200,341	3,369,422
少数株主持分	1,195,044	3,130,472
純資産合計	12,085,349	19,051,333
負債純資産合計	31,026,736	39,461,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	37,652,690	44,522,660
売上原価	※4 32,037,401	※4 36,098,960
売上総利益	5,615,289	8,423,700
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,287,485	1,307,466
貸倒引当金繰入額	△11,039	18,685
役員報酬	226,297	236,332
役員退職慰労引当金繰入額	19,168	23,100
給料及び手当	1,274,345	1,490,069
賞与引当金繰入額	18,609	21,510
退職給付費用	65,413	74,994
法定福利費	187,086	209,638
旅費及び交通費	159,339	194,242
租税公課	81,012	86,279
賃借料	114,658	121,567
減価償却費	76,864	101,033
のれん償却額	1,160	1,025
その他	942,223	1,017,938
販売費及び一般管理費合計	※4 4,442,625	※4 4,903,883
営業利益	1,172,664	3,519,816
営業外収益		
受取利息	7,359	29,322
受取配当金	42,260	49,781
為替差益	211,645	357,585
負ののれん償却額	2,746	866
持分法による投資利益	114,997	121,713
助成金収入	7,496	5,897
貸倒引当金戻入額	—	531
その他	137,284	74,107
営業外収益合計	523,790	639,805
営業外費用		
支払利息	100,125	82,905
貸倒引当金繰入額	5,500	—
割増退職金	19,204	13,672
その他	35,388	66,167
営業外費用合計	160,218	162,745

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
経常利益	1,536,236	3,996,877
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,887	※1 61,884
投資有価証券売却益	—	26,236
負ののれん発生益	—	160,595
特別利益合計	1,887	248,716
特別損失		
固定資産売却損	※2 8	※2 8
固定資産除却損	※3 24,820	※3 75,721
固定資産減損損失	※5 9,460	—
投資有価証券評価損	13,900	—
段階取得に係る差損	—	82,145
年金資産消失損	—	453,684
特別損失合計	48,189	611,558
税金等調整前当期純利益	1,489,934	3,634,034
法人税、住民税及び事業税	299,195	778,543
法人税等調整額	239,991	119,577
法人税等合計	539,186	898,120
少数株主損益調整前当期純利益	950,748	2,735,914
少数株主利益	221,107	605,249
当期純利益	729,640	2,130,664

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	950,748	2,735,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 297,609	※ 474,148
為替換算調整勘定	※ 809,301	※ 1,679,851
持分法適用会社に対する持分相当額	※ 156,729	※ 198,305
その他の包括利益合計	※ 1,263,640	※ 2,352,305
包括利益	2,214,388	5,088,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,887,839	4,299,745
少数株主に係る包括利益	326,548	788,474

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,729,000	1,655,608	5,690,108	△6,509	9,068,206
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△107,856		△107,856
当期純利益			729,640		729,640
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	621,783	△26	621,757
当期末残高	1,729,000	1,655,608	6,311,892	△6,536	9,689,963

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	534,191	1,735,632	△2,227,681	42,141	974,839	10,085,188
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△107,856
当期純利益						729,640
自己株式の取得						△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,609	－	860,589	1,158,199	220,204	1,378,404
当期変動額合計	297,609	－	860,589	1,158,199	220,204	2,000,161
当期末残高	831,800	1,735,632	△1,367,091	1,200,341	1,195,044	12,085,349

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,729,000	1,655,608	6,311,892	△6,536	9,689,963
当期変動額					
新株の発行	429,000	427,642			856,642
剰余金の配当			△125,831		△125,831
当期純利益			2,130,664		2,130,664
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	429,000	427,642	2,004,832		2,861,475
当期末残高	2,158,000	2,083,251	8,316,724	△6,536	12,551,438

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	831,800	1,735,632	△1,367,091	1,200,341	1,195,044	12,085,349
当期変動額						
新株の発行						856,642
剰余金の配当						△125,831
当期純利益						2,130,664
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474,148		1,694,932	2,169,081	1,935,427	4,104,508
当期変動額合計	474,148		1,694,932	2,169,081	1,935,427	6,965,983
当期末残高	1,305,948	1,735,632	327,841	3,369,422	3,130,472	19,051,333

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,489,934	3,634,034
減価償却費	1,050,466	1,228,317
賞与引当金の増減額（△は減少）	433	△6,935
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△181,952	392,466
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,790	△6,050
受取利息及び受取配当金	△49,619	△79,103
支払利息	100,125	82,905
固定資産除売却損益（△は益）	22,941	13,845
固定資産減損損失	9,460	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△26,236
のれん償却額	1,160	1,025
負ののれん償却額	△2,746	△866
負ののれん発生益	—	△160,595
段階取得に係る差損益（△は益）	—	82,145
持分法による投資損益（△は益）	△114,997	△121,713
売上債権の増減額（△は増加）	755,062	△828,281
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,257	474,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△511,355	237,216
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△115,517	△104,009
その他	△207,001	△448,923
小計	2,287,438	4,363,679
利息及び配当金の受取額	49,638	135,594
利息の支払額	△104,098	△81,819
法人税等の還付額	7,367	49,685
法人税等の支払額	△268,067	△521,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,279	3,945,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△44	△578,693
有形固定資産の取得による支出	△1,136,107	△1,664,593
有形固定資産の売却による収入	3,093	78,376
有形固定資産の除却による支出	—	△6,011
投資有価証券の取得による支出	△23,243	△24,968
投資有価証券の売却による収入	133	102,495
長期貸付けによる支出	△2,300	△1,513
長期貸付金の回収による収入	5,623	3,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	784,228
関係会社株式の取得による支出	—	△489,627
その他	△25,893	△27,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178,738	△1,824,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△137,097	△338,299
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,686,714	△1,837,435
配当金の支払額	△107,856	△125,831
少数株主への配当金の支払額	△106,344	△177,374
株式の発行による収入	—	844,725
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,040	△134,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	215,498	470,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	470,999	2,458,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,212,547	3,683,546
現金及び現金同等物の期末残高	3,683,546	6,141,564

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式の追加取得等に伴い、ニチリン（タイランド）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

サンチリン インダストリーズ（マレーシア）

サンチリン インダストリー（タイランド）

ハッチンソン ニチリン プレーキ ホーシーズ（スペイン）

当連結会計年度において、株式の追加取得等に伴い、ニチリン（タイランド）を持分法適用の範囲から除外しております。また、株式の取得による資本参加により、ハッチンソン ニチリン プレーキ ホーシーズ（スペイン）を持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～38年

機械装置 9年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金に係る会計上の見積りの変更)

前連結会計年度において、当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、投資一任契約のもと年金資産の一部について、AIJ投資顧問㈱での運用を実施しており、その大半が毀損しているとの報告はありましたが、同基金から当該投資損失額の正式報告はなく、また加入企業の負担割合も決まっておりました。

当連結会計年度において、同基金から当該投資損失額および当社の負担割合の通知があり、当該年金資産の消失に係る当社負担額が確定しました。これにより、当該年金資産の消失に係る損失額453,684千円（特別損失）を退職給付引当金として一括計上しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	1,305,529千円	1,317,233千円
その他（出資金）	27,261	34,720

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	46,034千円	62,470千円
支払手形	28,796	2,762
設備関係支払手形	—	1,879

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
建物及び構築物	902,767千円	(760,683千円)	874,149千円	(735,487千円)
機械装置及び運搬具	737,142	(737,142)	691,128	(690,280)
土地	2,835,031	(1,977,329)	2,835,031	(1,977,329)
合計	4,474,942	(3,475,155)	4,400,309	(3,403,097)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,339,816千円	(3,322,000千円)	3,220,984千円	(3,217,400千円)

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

前連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

当社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社グループに係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定することができません。

- ※5 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,261,504千円	1,284,607千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度（平成24年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	280,000
差引額	2,800,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成23年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	2,980,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成24年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
建物及び構築物	－千円	56,729千円
機械装置及び運搬具	1,887	4,900
その他	－	254
計	1,887	61,884

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
機械装置及び運搬具	8千円	8千円
計	8	8

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
建物及び構築物	5,352千円	20,353千円
機械装置及び運搬具	18,711	52,153
建設仮勘定	571	441
その他	185	2,772
計	24,820	75,721

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
	824,325千円	879,037千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループ概要

場所	用途	種類
三重県津市	遊休資産	建物及び土地等

(2) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該建物及び土地等については、遊休状態となり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、建物等については使用価値がないため回収可能価額を備忘価額として減損損失を計上しております。

(5) 減損損失の金額

減損処理額9,460千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	6,199千円
土地	3,260
計	9,460

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	462,126千円	761,907千円
組替調整額	—	△25,652
税効果調整前	462,126	736,255
税効果額	△164,516	△262,106
その他有価証券評価差額金	297,609	474,148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	809,301	1,658,091
組替調整額	—	21,760
為替換算調整勘定	809,301	1,679,851
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	156,729	240,864
組替調整額	—	△42,558
持分法適用会社に対する持分相当額	156,729	198,305
その他の包括利益合計	1,263,640	2,352,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	11,946	68	—	12,014
合計	11,946	68	—	12,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	利益剰余金	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	1,050,000	—	10,050,000
合計	9,000,000	1,050,000	—	10,050,000
自己株式				
普通株式（注）	12,014	—	—	12,014
合計	12,014	—	—	12,014

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,050,000株は、公募による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加50,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	利益剰余金	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	3,683,909千円	7,359,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△362	△1,217,873
現金及び現金同等物	3,683,546	6,141,564

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	20,028,751	8,709,743	4,129,275	3,691,707	1,093,213	37,652,690	—	37,652,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,616,084	1,512	2,130,110	600,036	—	10,347,744	△10,347,744	—
計	27,644,836	8,711,256	6,259,385	4,291,744	1,093,213	48,000,435	△10,347,744	37,652,690
セグメント利益 又は損失 (△)	182,153	19,719	515,086	544,683	△73,047	1,188,596	△15,931	1,172,664
セグメント資産	16,164,578	5,285,537	3,893,466	4,892,621	900,124	31,136,329	△109,592	31,026,736
その他の項目								
減価償却費	620,901	157,616	95,763	117,852	21,374	1,013,508	△5,155	1,008,352
のれんの償却 額	—	—	194	966	—	1,160	—	1,160
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	1,349,632	—	1,349,632	△16,840	1,332,791
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	535,638	254,020	107,116	301,369	39,964	1,238,109	—	1,238,109

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△15,931千円には、セグメント間の未実現損益△16,676千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△109,592千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,561,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,452,195千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	18,290,642	11,348,315	5,912,332	7,414,020	1,557,350	44,522,660	—	44,522,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,032,402	1,606	2,702,877	739,509	80	13,476,475	△13,476,475	—
計	28,323,044	11,349,921	8,615,209	8,153,530	1,557,430	57,999,135	△13,476,475	44,522,660
セグメント利益又は損失 (△)	1,111,235	547,878	715,241	1,562,245	△33,779	3,902,821	△383,005	3,519,816
セグメント資産	17,236,888	5,899,713	5,521,120	8,845,838	1,754,340	39,257,900	203,432	39,461,333
その他の項目								
減価償却費	595,249	212,399	126,181	217,780	27,913	1,179,524	△9,805	1,169,719
のれんの償却額	—	—	30	994	—	1,025	—	1,025
持分法適用会社への投資額	—	—	—	825,101	530,035	1,355,136	△3,182	1,351,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,006,537	320,101	167,781	115,612	48,215	1,658,247	—	1,658,247

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△383,005千円には、セグメント間の未実現損益△387,376千円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額203,432千円には、報告セグメント間の相殺消去△4,690,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,894,252千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,211.65円	1株当たり純資産額	1,586.06円
1株当たり当期純利益金額	81.17円	1株当たり当期純利益金額	231.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	729,640	2,130,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	729,640	2,130,664
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,988,043	9,188,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。